

第 1 期中期目標期間

事業報告書

自：平成 16 年 4 月 1 日

至：平成 22 年 3 月 31 日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	4
	9. 学生の状況	4
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	7
III	業務実績	7
IV	予算、収支計画及び資金計画	
	1. 予算	7
	2. 収支計画	8
	3. 資金計画	9

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学は、学部をもたない大学院大学として、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学とこれらの融合分野の教育研究に取り組むほか、研究成果を社会の発展や文化の創造に資するため、学外との密接な連携・協力を推進しています。

本学を含め国立大学法人をとりまく経営環境は、極めて厳しいものになっています。国立大学法人の財政的基盤である運営費交付金は、いわゆる骨太の方針2006に基づき△1%の適用を受け年々削減されております。また、国の総人件費改革に準じた人件費削減目標として、中期計画において平成18年度から平成21年度までに概ね4%の人件費の削減計画を掲げています。さらに、少子化の影響や理科離れなど複合的な要因による大学院への志願者の減少傾向が全国的に見られます。

また、平成20年7月に策定された「教育振興基本計画」において、今後5年間に取り組むべき施策として、世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成、大学院教育の組織的展開の強化、国際化の推進等が盛り込まれているところであります。

このような状況の中、本学は、中期目標・計画の達成に向けて、学長リーダーシップの下、各種事業を概ね順調に実施することができました。

教育面では、大学院教育改革支援プログラム等の競争的資金や運営費交付金（特別教育研究経費）「大学院教育グローバル化プログラム」を活用し、大学院教育の実質化及び国際化を進めました。研究面では、国際学会や世界のトップジャーナルにおいて研究成果を発表するとともに、グローバルCOEプログラム等により、国際的に卓越した教育研究拠点形成に取り組みました。また、受託研究、共同研究の受入を行い、産官学連携による研究を推進して研究対象の拡充と質の向上を図るとともに、諸競争的資金を活用し、特任教員、ポスドク研究員を雇用して、研究推進体制の充実を図りました。産学連携面では、大学知的財産本部整備事業等を活用し、産官学連携推進本部において、知的財産の創出・管理・活用をさらに進めるとともに、国際的な産官学連携の推進体制を強化し、海外企業とのライセンス契約等も積極的に展開しました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

20世紀は科学技術が高度に進歩し、社会に大きな変化をもたらしたが、人間の諸活動に起因する物心両面における環境悪化によって、人類の存続さえ危ぶまれる状況も作り出した。21世紀には、これらの問題の解決とともに、多様な研究の推進と次代を担う人々への全人的な教育が大学に必要であり、大学で得られた独創的・先端的な研究成果と養成された人材が社会の発展や文化の創造に積極的に貢献することが基本とな

る。そのために、本学の目標を以下のように定める。

- ◇基盤的な学問領域「情報科学」、「バイオサイエンス」及び「物質創成科学」を深化させるとともに、融合領域へ積極的に取り組み、最先端の問題の探求とその解明を目指す。
- ◇社会の要請が強い課題について積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果を創出する。
- ◇体系的な教育課程と研究活動を通じて、高い志をもって科学技術の推進に挑戦する人材及び国際社会で指導的な役割を果たす人材を養成する。
- ◇倫理観はもとより、広い視野、論理的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらに豊かな言語表現能力を修得できる教育を実施する。
- ◇研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、産学官連携を推進し、大学の研究成果を社会全体に還元する。

2. 業務内容

(1) 目的

学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与することを目的としている。

(2) 理念

- 先端科学技術分野に係わる高度な研究の推進
- 国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成
- 社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成
- 社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

(3) 理念の実現に向かって

○研究

- ① 情報・バイオ・物質創成の学問領域に加え、融合領域への積極的な取り組みにより、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指す。
- ② 社会の要請が強い課題についても積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果の創出を図る。

○教育

- ① 体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、および社会において指導的な立場に立てる人材を養成する。
- ② そのためには、研究者、技術者である前に、人間として備えておくべき倫理観はもとより、広い視野、理論的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらには豊かな言語表現能力を備えた学生の教育を実施する。

○社会との連携・協力

- ① 大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究の活性化・高度化を図る。
- ② 研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならずわが国の経済発展に貢献する。

3. 沿革

平成	3年10月	奈良先端科学技術大学院大学設置 附属図書館（電子図書館）及び情報科学研究科 設置
平成	4年 4月	バイオサイエンス研究科及び情報科学センター 設置
平成	5年 4月	情報科学研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 遺伝子教育研究センター 設置
平成	6年 4月	バイオサイエンス研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 6月 先端科学技術研究調査センター 設置
平成	7年 4月	情報科学研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ 保健管理センター 設置
平成	8年 4月	バイオサイエンス研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ 附属図書館開館 5月 物質創成科学研究科 設置
平成10年	4月	物質創成科学研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 物質科学教育研究センター 設置
平成12年	4月	物質創成科学研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ
平成14年	4月	情報科学研究科 情報生命科学専攻 設置・学生受入れ
平成16年	4月	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学 設立

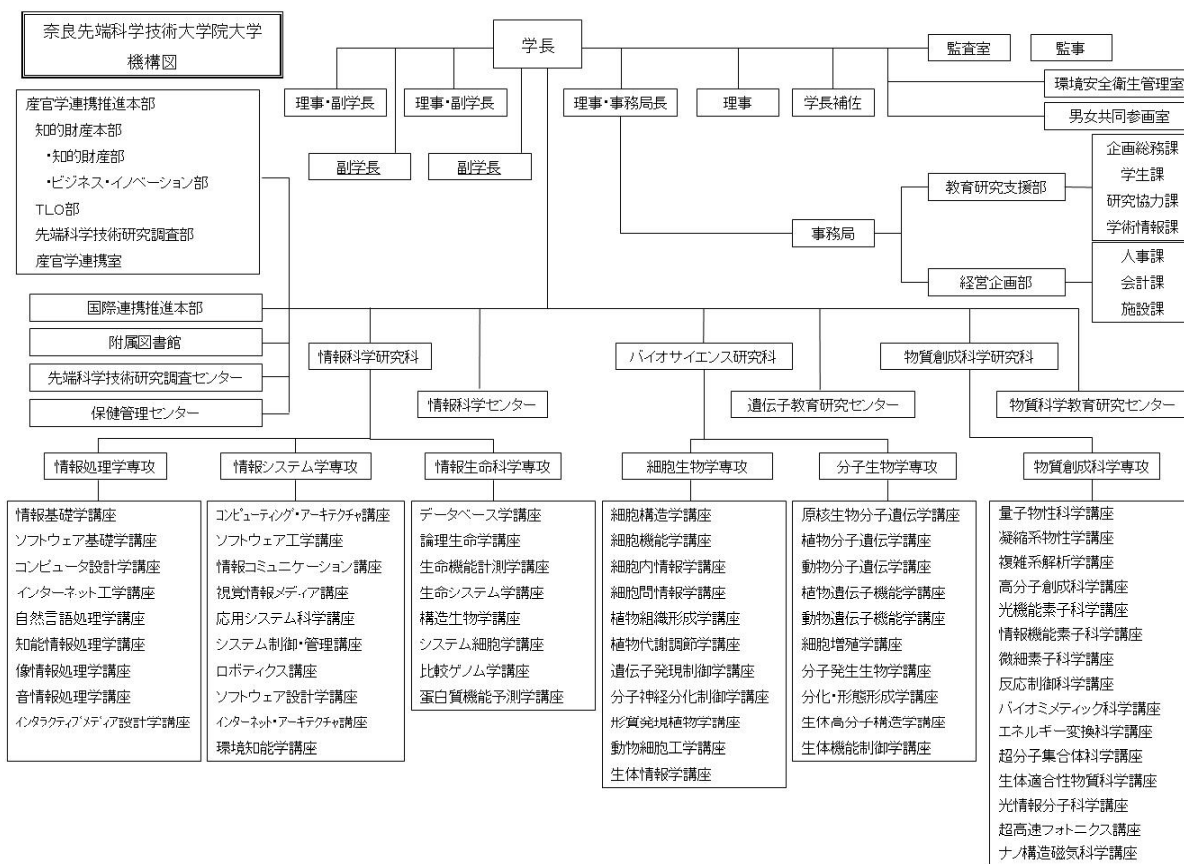
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成22年3月31日現在）



7. 所在地

(1) 本部	奈良県生駒市
(2) 東京リエゾンオフィス (NAIST東京事務所)	東京都港区
(3) 東大阪リエゾンオフィス (NAIST東大阪事務所)	大阪府東大阪市

8. 資本金の状況（平成22年3月31日現在）

18,814,433,163円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成21年5月1日現在）

総学生数	1,045人
博士（前期）課程	745人
博士（後期）課程	300人

10. 役員の状況

(平成22年3月31日現在)

役職	氏名	任期	経歴
学長	磯貝 彰	平成21年4月1日～ 平成25年3月31日	平成6年4月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授 平成10年4月 同バイオサイエンス研究科長 (平成12年3月まで) 平成16年4月 同バイオサイエンス研究科長 (平成17年3月まで) 平成17年4月 同理事(兼副学長) (平成19年3月まで) 平成19年4月 同名誉教授 平成19年4月 同特任教授(平成21年3月まで) 平成21年4月 同学長
理事・ 副学長 (研究、 教育、 学術情報、 情報管理、 中期目標・ 中期計画、 大学評価、 人権問題・ 男女共同参 画担当)	村井 眞二	平成21年4月1日～ 平成23年3月31日	昭和62年8月 大阪大学工学部教授 平成10年4月 同大学院工学研究科教授 平成10年4月 同先端科学技術共同研究センター長 (平成12年3月まで) 平成11年8月 同大学院工学研究科長・工学部長 (平成13年8月まで) 平成14年4月 同名誉教授 平成14年4月 科学技術振興機構研究成果活用プラ ザ大阪館長(平成21年3月まで) 平成15年6月 同研究開発戦略センター上席フェロ ー(平成18年3月まで) 平成17年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事 (非常勤)(平成21年3月まで) 平成18年4月 科学技術振興機構研究開発戦略セン ター特任フェロー (平成21年3月まで) 平成21年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事 (兼副学長) 平成21年4月 科学技術振興機構 JST イノベーション プラザ大阪総館長
理事・ 副学長	新名 惇彦	平成21年4月1日～ 平成23年3月31日	平成4年8月 大阪大学工学部教授 平成6年4月 奈良先端科学技術大学院大学バイオ

<p>(産官学連、地域連携、広報、国際交流、環境安全衛生管理担当)</p>			<p>サイエンス研究科教授 平成 14 年 4 月 同バイオサイエンス研究科長 (平成 16 年 3 月まで) 平成 20 年 4 月 同名誉教授 平成 20 年 4 月 株式会社植物ハイテック研究所取締役会長 (平成 21 年 3 月まで) 平成 21 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学理事 (兼副学長)</p>
<p>理事・事務局長 (財務、教職員の人事労務、施設、事務総括担当)</p>	<p>澤田 公和</p>	<p>平成 21 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 11 年 4 月 文部省学術国際局学術情報課専門員 平成 12 年 10 月 同学術情報課学術情報基盤整備推進室情報研究推進専門官 平成 13 年 1 月 文部科学省大臣官房人事課福利厚生室専門官 平成 13 年 7 月 同人事課専門官 平成 14 年 1 月 同人事課栄典班主査 平成 15 年 1 月 同人事課総務班主査 平成 16 年 4 月 京都大学人事部長 平成 19 年 4 月 同総務部長 平成 20 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学理事 (兼事務局長)</p>
<p>理事 (非常勤) (学長からの特命事項担当)</p>	<p>畚野 信義</p>	<p>平成 21 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日</p>	<p>平成元年 6 月 郵政省通信総合研究所長 平成 5 年 8 月 東海大学総合科学技術研究所教授 平成 9 年 7 月 財団法人テレコム先端技術研究支援センター専務理事 平成 13 年 6 月 株式会社国際電気通信基礎技術研究所代表取締役副社長 平成 13 年 10 月 同基礎技術研究所代表取締役社長 平成 19 年 6 月 同基礎技術研究所相談役 平成 21 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学理事</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>稲垣 卓</p>	<p>平成 20 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日</p>	<p>昭和 61 年 4 月 大阪教育大学教育学部教授 平成 14 年 6 月 同学長 平成 20 年 3 月 同退職 平成 20 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学監事</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>三木 弼一</p>	<p>平成 20 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 9 年 6 月 松下電器産業株式会社取締役 (マルチメディア技術担当) 平成 11 年 6 月 同常務取締役 (技術担当、海外研究所担当)</p>

		平成 12 年 6 月 同常務取締役（知的財産権担当）
		平成 13 年 6 月 同代表取締役専務（技術・品質・環境担当、知的財産権担当、海外研究所担当）
		平成 15 年 7 月 同技術特別顧問
		平成 18 年 2 月 同客員
		平成 18 年 4 月 株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパン最高顧問 （平成 20 年 3 月まで）
		平成 18 年 7 月 株式会社ビジョナリスト代表取締役社長
		平成 20 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学監事

1 1 . 教職員の状況（平成 2 1 年 5 月 1 日現在）

教員	5 6 7 人（うち常勤 2 1 7 人、非常勤 3 5 0 人）
職員	2 7 9 人（うち常勤 1 5 4 人、非常勤 1 2 5 人）

「Ⅲ 業務実績」

別添「平成 1 9 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成 1 6 ～ 1 9 事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成 2 1 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

「Ⅳ 予算、収支計画及び資金計画」

1 . 予算

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差引増△減額
収入	53, 130	67, 247	14, 117
運営費交付金	36, 084	38, 491	2, 407
施設整備費補助金	337	1, 093	756
施設整備資金貸付金償還時補助金	1, 765	1, 765	0
補助金等収入	0	2, 204	2, 204
国立大学財務・経営センター	0	50	50
施設費交付金			
自己収入	4, 512	5, 014	502

授業料、入学料及び検定料収入	3,967	3,823	△ 144
雑収入	545	1,191	646
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,432	10,488	56
長期借入金	0	8,142	8,142
支出	53,130	66,901	13,771
業務費	40,596	48,679	8,083
教育研究経費	35,418	31,464	△ 3,954
一般管理費	5,178	17,215	12,037
施設整備費	337	1,143	806
補助金等	0	2,204	2,204
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	10,432	10,457	25
長期借入金償還金	1,765	4,418	2,653

2. 収支計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差引増△減額
費用の部	51,494	54,339	2,845
經常経費	51,494	54,311	2,817
業務費	42,467	40,388	△ 2,079
教育研究経費	13,113	11,255	△ 1,858
受託研究経費等	9,174	7,833	△ 1,341
役員人件費	560	579	19
教員人件費	13,140	14,030	890
職員人件費	6,480	6,691	211
一般管理費	1,812	2,181	369
財務費用	0	707	707
雑損	0	0	0
減価償却費	7,215	11,035	3,820
臨時損失	0	28	28
収益の部	51,494	56,455	4,961
經常収益	51,494	56,177	4,683
運営費交付金	29,872	33,913	4,041
授業料収益	2,567	3,259	692
入学料収益	652	682	30
検定料収益	238	186	△ 52
受託研究等収益	9,174	8,847	△ 327
寄附金収益	1,231	1,491	260
補助金収益	0	1,794	1,794
施設費収益	0	14	14

財務収益	0	42	42
雑益	545	1,542	997
資産見返負債戻入	7,215	4,407	△ 2,808
臨時利益	0	278	278
純利益	0	2,116	2,116
目的積立金取崩益	0	210	210
総利益	0	2,326	2,326

3. 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差引増△減額
資金支出	53,659	68,323	14,664
業務活動による支出	44,278	41,305	△ 2,973
投資活動による支出	7,087	15,700	8,613
財務活動による支出	1,765	8,616	6,851
次期中期目標期間への繰越金	529	2,702	2,173
資金収入	53,659	68,323	14,664
業務活動による収入	51,557	56,655	5,098
運営費交付金による収入	36,084	38,491	2,407
授業料及び入学金検定料による収入	3,967	3,818	△ 149
受託研究等収入	9,174	8,465	△ 709
寄附金収入	1,787	1,745	△ 42
補助金収入	0	2,207	2,207
その他の収入	545	1,929	1,384
投資活動による収入	2,102	3,526	1,424
施設費による収入	2,102	1,143	△ 959
その他の収入	0	2,383	2,383
財務活動による収入	0	8,142	8,142